



平成22年7月30日

各 位

上場会社名 株式会社明豊エンタープライズ
代表者名 代表取締役社長 梅木 篤郎
(JASDAQコード 8927)
問合わせ先 取締役 中澤 正人
常務執行役員
(電話番号 03-5768-6573)

特別損失の計上およびたな卸資産評価損ならびに

平成22年7月期連結業績予想の修正に関するお知らせ

今般、平成22年4月21日付「損失発生のおそれに関するお知らせ」において公表いたしました株式会社長谷工コーポレーションへの分担金等精算について、株式会社長谷工コーポレーションとの協議の結果、精算額が確定し435百万円を特別損失にて計上することとなりました。また、平成22年7月期連結会計年度におきまして、たな卸資産評価損を売上原価に計上する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、平成21年9月18日付「平成21年7月期決算短信」において公表いたしました平成22年7月期（平成21年8月1日～平成22年7月31日）連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上

(1) 特別損失の内容と経緯

当社は、株式会社長谷工コーポレーションとの間で締結済みの平成20年2月29日付「信託受益権の購入に関する合意書」にて、株式会社長谷工コーポレーションの所有する信託財産につき、第三者への譲渡完了時には分配損益を享受するものとして合意しておりました。

株式会社長谷工コーポレーションより平成22年3月に当該信託財産の譲渡が完了し、平成22年4月に当社への分担金等精算の負担（損失）が発生する旨の連絡を受け、売却経費・保有期間中の収益等精算額の確定を行った結果、平成22年7月期に435百万円を特別損失として計上することとなりました。

(2) 取引先（株式会社長谷工コーポレーション）の概要（平成22年3月現在）

- | | |
|-------------|--|
| ①商 号 | 株式会社長谷工コーポレーション |
| ②本店所在地 | 東京都港区芝二丁目32番1号 |
| ③代 表 者 | 代表取締役社長 大栗 育夫 |
| ④事 業 内 容 | 建設事業、エンジニアリング事業、不動産事業、賃貸及び管理事業等の事業 |
| ⑤資 本 金 の 額 | 54,500百万円 |
| ⑥大株主及び持ち株比率 | 株式会社りそな銀行 (6.01%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (5.55%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (4.90%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (4.49%) |

サチエスマンハットバンクエイロントンエスエルオムニバスアカウント

(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部) (3.45%)

⑦当社との関係

資本関係：当社株式500,000株(5.18%)の保有(平成22年1月現在)

人的関係：なし

取引関係：なし

2. たな卸資産評価損の計上

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気対策により一部持ち直しの傾向がみられるものの、依然厳しい雇用・所得環境により国内民間需要の自律回復力はなお弱く、先行き不透明感の拭えない状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましても、マンション販売価格の調整や住宅ローン減税等の景気対策効果により、マンション分譲事業においては回復の兆しは見られたものの昨今の景気悪化や将来不安に伴う消費者の不動産購入意欲の冷え込みは依然として続いており、加えて金融機関の混乱や資金調達の厳しさは継続していることから、総じて厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社におきましては、有利子負債の削減と収益基盤の確立を早期に図り、財務体質を改善していくことが次期以降の業績伸展に必須との経営判断に基づき、不動産分譲事業セグメントにおける保有たな卸資産(販売用不動産)について、現状の適正価格を会計基準に基づき評価の見直しを行いました。

その結果、当連結会計年度におきまして、当社において約855百万円のたな卸資産評価損を売上原価に計上する見込みとなりました。

3. 平成22年7月期連結業績予想の修正

(1)平成22年7月期連結通期(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	15,150	745	165	120
今回修正予想(B)	14,300	△510	△1,090	△1,400
増減額(B-A)	△850	△1,255	△1,255	△1,520
増減率	△5.6%	-	-	-

(2)修正理由

売上高減少の主な原因は、当期中に予定しておりました物件の引渡し次期にずれ込んだこと(1案件・約400百万円)および財務体質改善のため早期売却を行ったことによる売上の減少(1案件・約350百万円)であります。営業利益、経常利益に関しましては上記2「たな卸資産評価損の計上」に記載のとおり、たな卸資産評価損(約855百万円)を売上原価に計上する見込みであることと上述の早期売却による売上減少にともなう利益減少により計画を下回る見込みです。当期純利益につきましては、特別利益としての貸倒引当金の戻入があったものの上記1「特別損失の計上」に記載のとおり、435百万円を特別損失として計上することとなり公表しておりました業績予想を下回る見込みです。

その結果、平成22年7月期連結会計年度の売上高は14,300百万円、営業損失は510百万円、経常損失は1,090百万円、当期純損失は1,400百万円となる見込みであります。

※本資料記載の業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。今後の様々な要因の変化により本予想値と異なる可能性があります。

以 上